

就職氷河期世代支援に関する行動計画2019

～個別施策に関する予算措置の概要～

(単位：百万円)

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	令和元年度			令和2年度 予算案額	担当府省部局課室名
			当初予算額	補正予算案額	補正後予算案額		
1 プラットフォームを核とした新たな連携の推進							
○関係者で構成するプラットフォームの形成・活用							
就職氷河期世代支援に関する官民協働プラットフォーム【新規】	就職氷河期世代等の支援に社会全体で取り組む気運を醸成し、支援の実効性を高めるための官民協働スキームとして、就職氷河期世代支援に関する官民協働プラットフォームを形成・活用する。	-	-	-	-	12の内数	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付 参事官（産業・雇用担当）付 03-5253-2111（内線32204）
就職氷河期世代活躍支援都道府県プラットフォームを活用した支援【新規】	都道府県プラットフォームの取組の一環として、各地域において、行政、経済団体等各界一体となって、就職氷河期世代の積極採用、正社員化等の気運醸成、支援策の周知等に取り組む。	-	-	-	-	415	厚生労働省人材開発統括官 03-5253-1111（内線5914）
就職支援コーディネーター（人材開発支援分）（仮称）の創設【新規】	「厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づく地域ごとのプラットフォーム等の取組を円滑に実施するため、地域の経済団体、氷河期世代の支援機関、求人者・求職者などの関係者・当事者のニーズを踏まえた確かな職場実習・体験の機会をコーディネートする者を、都道府県プラットフォームの事務局となる都道府県労働局に新たに配置する。	-	-	-	-	813	厚生労働省人材開発統括官付 政策企画室 03-5253-1111（内線5963, 5929）
○地域における就職氷河期世代の先進的・積極的な取組への支援							
地域就職氷河期世代支援加速化交付金【新規】（令和元年度補正）	就職氷河期世代の社会参加や就労に向け、関係者と連携しながら先進的・積極的に取り組む自治体等の支援を加速化するとともに、優良事例を横展開する。	-	-	3,000	3,000	-	内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（予算編 成基本方針担当）付 03-5253-2111（内線32184）
2 相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援							
○きめ細かな伴走支援型の就職相談・定着支援体制の確立							
ハローワークにおける専門窓口の設置、専門担当者のチーム制による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援【新規】	【令和元年度補正】不安定就労者一人ひとりが置かれている課題・状況等に対応するため、ハローワークに専門窓口の設置を進め、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練のアドバイス、求人開拓等、それぞれの専門担当者がチームを結成し就職から職場定着まで一貫した支援を実施する。 【令和2年度】不安定就労者一人ひとりが置かれている課題・状況等に対応するため、全国の主要なハローワークに専門窓口を設置して、キャリアコンサルティング、生活設計面の相談、職業訓練のアドバイス求人開拓等、それぞれの専門担当者がチームを結成し就職から職場定着まで一貫した支援を実施する。	予算成立後、速やかに決定予定	-	70	70	1,490	厚生労働省職業安定局総務課首席職業指導官室 03-5253-1111（内線5697）
○受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立（出口一体型）							
就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース（仮称）」の創設【新規】	就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース（仮称）」を創設し、短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の習得を支援するため、人材ニーズの高い業界団体等に委託し、訓練と職場体験等を組み合わせ、正社員就職を支援する出口一体型の訓練を行う。さらに、同コースにおいて、求職中の非正規雇用労働者の方が働きながら受講しやすい夜間、土日やeラーニング等の訓練を提供する。	予算成立後、速やかに決定予定	-	-	-	3,465	厚生労働省人材開発統括官付政策企画室 03-5253-1111（内線5963, 5929）
「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習の職業訓練受講給付金の給付対象化【新規】	就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース（仮称）」及び民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援における訓練等を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるように支援する。	-	-	-	-	6,120の内数	厚生労働省職業安定局総務課訓練受講者支援室 03-5253-1111（内線5336）
地域における観光産業の実務人材確保・育成事業【拡充】	全国5か所程度において、地域一体で女性・シニアおよび就職氷河期世代を対象に含む人材確保・定着の取組を実施する。具体的には、採用関係では就職氷河期世代を含んだ旅館への就職・転職に興味のある方を対象に旅館実務の基礎知識や地域の特色についての座学、施設の就業体験等を実施する。また、労務関係では地域の観光産業に就職経験のない就職氷河期世代の方及び結婚・出産等で一度職場を離れた方や経営者向けに定期的に実施できる研修を整備する。	全国5か所程度において、地域一体で女性・シニアおよび就職氷河期世代を対象に含む人材の確保・定着に向けて取り組み、セミナー等を通じて取組を横展開する	144の内数	-	144の内数	145の内数	観光庁観光人材政策担当参事官室 03-5253-8111（内線27-329）
自動車整備業における人材の確保・育成【継続】	多様な働き方ができる労働条件の整備等をテーマとした経営者向け「人材確保セミナー」における未経験・無資格者の採用及び採用後の資格取得のための教育制度の促進、人材確保のための課題の整理、地域の事業者間連携による好取組事例の収集・展開等により、就職氷河期世代を含む多様な自動車整備人材受入のための環境整備を行う。	経営者向け「人材確保セミナー」を毎年度一回以上実施	51の内数	-	51の内数	87の内数	国土交通省自動車局整備課 03-5253-8111（内線42426）

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	令和元年度			令和2年度 予算案額	担当府省部局課室名
			当初予算額	補正予算案額	補正後予算案額		
建設技能者のスキル向上のための特別講習【新規】（令和元年度補正）	特別講習の実施や新プログラムを作成し、就職氷河期世代を含めた多様な世代の建設技能者のスキル向上を図る。	建設キャリアアップシステムへの建設技能者の加入数：2023年度末まで全ての建設技能者が加入	-	40の内数	40の内数	-	国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課 03-5253-8111（内線24824）
造船・船用工業における人材の確保・育成【継続】	造船・船用工業分野において、就職氷河期世代を含む幅広い世代に対するキャリアアップのためのリカレント教育を行うため、地方協議会等において、事業者ニーズを踏まえ、造船工学新教材や造船技能研修センター等を活用した造船・船用工業分野での就労に必要な基礎的な知識や技能の習得と職場実習等を可能とする教育内容等について検討し、受入のための環境整備を図る。	地方協議会等を毎年6回以上開催し、就職氷河期世代の受入の環境整備についての議論を行う	83の内数	-	83の内数	92の内数	国土交通省海事局船舶産業課 03-5253-8111（内線：43638, 43656）
船員の確保・育成のための対策【拡充】	就職氷河期世代を含む船員の経験のない者を雇用し、育成した事業者に対する助成や、船員の専門教育機関を卒業していない者が船舶の運航に関する資格を取得するための訓練を実施する事業者に対する補助等を行う。	1事業者あたりの船員採用者数を2.61人以上とする ※就職氷河期世代も含む	119の内数	-	119の内数	129の内数	国土交通省海事局船員政策課 03-5253-8111（内線：45115）
内航海運への就職支援のための海技資格取得促進及び海技資格保有者への再教育の実施【継続】	(独)海技教育機構「海技大学校」及び「海上技術短期大学校」にて、内航船の運航に必要な知識、技能、最新の機器の取扱いなどの訓練を行っているところ、特に就職氷河期において、これらの学校で訓練を受け資格を取得したものの、船員として就職できなかった者が存在する。このため、このような就職氷河期世代を含む者の船員としての就職を促進するため、現在の船舶の運航で主に用いられている航海計器、機関装置等の操作に関するスキルアップを取り入れたりリカレント訓練を実施する。	海技士の資格を有していない者、又は海技士の資格を取得したものの船員として業務を行っていない者について、船員としての就職を実現するための訓練の周知活動を全国11箇所以上で実施。	7,232の内数	-	7,232の内数	7,093の内数	国土交通省海事局海技課船員教育室 03-5253-8111（内線：45169, 45173）
新規就農者支援緊急対策事業【新規】（令和元年度補正）	・就職氷河期世代の就農を後押しするため、研修期間に必要な資金を交付。 ・就職氷河期世代やシニア世代を含む幅広い世代の就農を促進するため、農業大学校等におけるリカレント教育や新規就農向けの研修農場等の整備等地域における受入体制、50代の就農希望者を対象とする研修機関における研修を支援。	・40代以下の農業従事者を40万人に拡大（令和5年度まで） ・就職氷河期世代やシニア世代を含む幅広い世代の新規就農者の確保・育成	-	3,807の内数 ※氷河期世代の新規就農に向けた研修の支援は1,700	3,807の内数	-	農林水産省経営局就農・女性課 03-3502-8111（内線5190）
農業人材力強化総合支援事業【拡充・継続】	・就職氷河期世代を含む多様な世代が就農しやすい地域におけるサポート体制づくり、実践的なりカレント農業教育の実施を支援。 ・次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、「準備型」として就農前の研修期間を後押しする資金及び「経営開始型」として就農直後の経営確立に資する資金を交付。 ・青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修・新法人設立に向けた研修等を支援。 ・若者の就農意欲を喚起する活動、短期就業体験機会の提供、就農相談会の開催、労働力確保と農業の「働き方改革」を一体的に推進する取組を支援。	・40代以下の農業従事者を40万人に拡大（令和5年度まで） ・就職氷河期世代やシニア世代を含む幅広い世代の新規就農者の確保・育成	21,003の内数	-	21,003の内数	21,255の内数	農林水産省経営局就農・女性課 03-3502-8111（内線5190）
森林・林業新規就業支援対策【拡充・継続】	【令和元年度補正】 ・林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、作業実態等の理解を図るためのトライアル雇用 【令和2年度】 ・都道府県の認定を受けた林業経営体が新規就業者を雇用して行う以下の研修等を支援。 ○林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、作業実態等の理解を図るためのトライアル雇用（3か月を上限）。 ○新規就業者を林業作業士（フォレストワーカー）へと育成するための3年間の体系的な研修（集合研修とOJTの組み合わせ）。 ・林業大学校等で学ぶ青年の就業準備を支援 ・新たに林業への就業を目指す社会人を対象とした短期インターンシップ等への支援（先進技術や最新の林業機械の操作実習、安全教育の徹底への支援）。	新規就業者の確保（1,200人）の達成に向けて就職氷河期世代に対しても支援	4,638の内数	200の内数	4,838の内数	4,644の内数	林野庁林政部経営課林業労働対策室 03-3502-8111（内線6085）

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	令和元年度			令和2年度 予算案額	担当府省部局課室名
			当初予算額	補正予算案額	補正後予算案額		
漁業担い手確保緊急支援事業【新規】(令和元年度補正) 漁業人材育成総合支援事業【拡充・継続】(令和2年度)	【令和元年度補正】 漁業学校等における通信教育等の学習プログラムを通じた夜間・休日の受講、漁業学校等で学ぶ若者の就業準備、就業希望者への就業相談会の開催等就業情報の提供等、新規就業者の定着促進のための漁業現場での長期研修を行う。 【令和2年度】 ・上記に加え、若手漁業者の収益力向上のため、経営・技術の向上を支援	新規就業者の確保(2,000人)の達成に向けて就職氷河期世代に対しても支援	796の内数	100の内数	896の内数	691の内数	水産庁漁政部企画課 03-3502-8111(内線6571)
求職者支援訓練におけるコース設定の要件緩和【拡充】	【令和元年度補正(制度要求)】【令和2年度】主に雇用保険を受給できない方を対象に行っている求職者支援訓練において、実践的な技能等を習得の上、就職に直結する資格等を取得できる訓練コース及びマルチジョブホルダー・非正規雇用労働者など就職中の方等を対象とした訓練コースについて、コース設定の要件緩和(訓練期間の下限3ヶ月を2ヶ月に緩和等)を行う。	参考：雇用保険適用就職率(基礎コースは58%、実践コースは63%) ※制度全体の指標 ※令和2年度目標は、予算が成立し、令和元年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。	6,943の内数	0 (制度要求)	6,943の内数	6,233の内数	厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室 03-5253-1111(内線5600)
就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業【新規】 (令和元年度補正)	教員免許を取得したものの、一度も教師としての勤務経験が無い社会人等のうち就職氷河期世代を対象とした、教職への転職、学校教育への参画に必要な知識・技能等を身に付けることができる講習を開発	・開設講座数(10講座程度) ・当該講座の受講者数	-	111	111	-	文部科学省総合教育政策局教育人材政策課 03-6734-3969(内線2033)
放送大学の充実【継続】	オンライン配信による授業科目・公開講座コンテンツ(数理・データサイエンス・AI)や、関係機関等と連携した短期リカレント講座コンテンツを制作・提供	・放送授業の科目数(6科目程度) ・当該講座の受講者数	7,631の内数	-	7,631の内数	7,386の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-6734-3466(内線3253)
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-Pro)【継続】	社会人を主な対象とした情報技術分野を中心とする体系的で高度な実践教育プログラムを、産業界とのネットワークを活用しながら複数大学の協働により開発・実施	・実践教育を受講し、修了した受講者数(令和3年度653名)	308の内数	-	308の内数	289の内数	文部科学省高等教育局専門教育課 03-6734-4750(内線4750)
超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業【継続】	産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、様々な分野へデータサイエンスの応用展開を図り、データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す人材を育成	・開発した教育プログラムの社会人受講者数(令和2年度866名)	234の内数	-	234の内数	234の内数	文部科学省高等教育局専門教育課 03-6734-4750(内線4750)
専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト【拡充】	専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証	・就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座のモデルプログラムを17箇所構築する ・合同講座の受講者数	315の内数	-	315の内数	425の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室 03-6734-3468(内線2938)
持続的な産学共同人材育成システム構築事業【継続】	大学等において、企業等を越えたオープンイノベーションを促進するため、リカレント教育や実践的な教育を担う実務家教員の育成に関する産学共同教育の場やプログラムを提供するとともに、持続的に社会の要請に応えられる産学共同人材育成システムを構築	・プログラム修了者数(令和元年度は、プログラム構築に着手した段階であり、受講者の募集を行っていない。令和2年度目標値は、同年4月頃決定予定。)	321の内数	-	321の内数	280の内数	文部科学省高等教育局専門教育課 03-6734-3345(内線3345)
女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業【新規】	関係機関との連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等を支援し、女性の社会参画を促進	・女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルプログラムを3箇所構築する ・モデルプログラムの受講者数	-	-	-	34の内数	文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 03-6734-3073(内線3073)
大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築【新規】	大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築及び全国展開	・モデル構築により大学における社会人受講者数の割合を増加する	-	-	-	16の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-6734-3466(内線3253)
社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究【拡充】	大学等におけるリカレント講座の情報や支援情報等を総合的に発信するポータルサイトについての更なる整備の推進	・ポータルサイトに掲載している大学・専修学校における社会人プログラムの講座数(3000件)	17の内数	-	17の内数	17の内数	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課 03-6734-3466(内線3253)
学びと社会の連携促進事業【継続】	課題を抱える地方の現場等を舞台とする社会課題を題材にし、社会人等を対象とする実践的能力開発プログラムの開発実証(課題設定・データ解析・効果測定等)を行う。	令和5年度までに本事業を通じて得られた教育現場における民間サービス等導入に向けた課題等に基づき、就学前から初中等教育、リカレントまで様々な年代を対象として民間教育サービス等導入のモデルプランや事例の構築件数100件を目指す。また、令和5年度までにSTEAMライブラリに掲載される累計プログラム数を1000個以上にする。	1,062の内数	-	1,062の内数	1,309の内数	経済産業省商務・サービスG教育産業室 03-3580-3922(内線4021)
○採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備							

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	令和元年度			令和2年度 予算案額	担当府省部局課室名
			当初予算額	補正予算案額	補正後予算案額		
トライアル雇用助成金【拡充】	<p>【令和元年度補正】職業経験の不足などから、安定した職業に就くことが困難な求職者について、常用雇用への移行を目的に一定期間（原則3か月）試行雇用する事業主に対して助成を行う。なお、助成金の対象労働者のうち、フリーターやニート等で安定所等で個別支援を受けている者の年齢要件を45歳未満から55歳未満に引き上げる。（制度要求）</p> <p>【令和2年度】職業経験の不足などから、安定した職業に就くことが困難な求職者について、常用雇用への移行を目的に一定期間（原則3か月）試行雇用する事業主に対して助成を行う。</p>	<p>参考：常用雇用移行率74.7%（令和元年度目標） ※令和2年度目標は、予算が成立し、令和元年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。</p>	1,081の内数	0 (制度要求)	1,081の内数	1,202の内数	厚生労働省職業安定局開発企画課労働移動支援室 03-5253-1111（内線5792）
特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）（仮称）【拡充】	<p>【令和元年度補正（制度要求）】正社員経験が無い又は少なく、キャリア形成の機会がなかったこと等から正社員就職が長続きしない者や非正規雇用を繰り返す者を雇い入れた企業への助成金について、失業中の者のみならず、非正規雇用労働者も支給対象とするなど対象者を拡充する。</p> <p>【令和2年度】正社員経験が無い又は少なく、キャリア形成の機会がなかったこと等から正社員就職が長続きしない者や非正規雇用を繰り返す者（失業中ではない非正規雇用労働者も対象）を雇い入れた企業に対して助成を行う。</p>	<p>参考：本助成金の支給対象者の事業主都合離職割合が、助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下（令和元年度目標） ※令和2年度目標は、予算が成立し、令和元年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。</p>	988	0 (制度要求)	988	1,300	厚生労働省人材開発統括官参事官室（若年者・キャリア形成支援担当） 03-5253-1111（内線5985）
雇用型訓練に係る人材開発支援助成金の要件緩和【拡充】	<p>【令和元年度補正（制度要求）】【令和2年度】企業内での実務(OJT)と教育訓練機関等での座学(OFF-JT)を組み合わせた実践的な訓練(雇用型訓練)を実施する事業主に対して、人材開発支援助成金により訓練経費及び賞金の一部を助成しているところであり、事業主がより柔軟に対応できる訓練の実施を促進するため、支給要件の緩和（訓練期間の下限3ヶ月を2ヶ月に緩和）を行う。</p>	<p>参考：①有期実習型訓練終了後に正規雇用労働者等（正規雇用労働者及び多様な正社員）となった者の割合（78%以上） ②対象コースにより、有期契約労働者等の正規雇用労働者等への転換または処遇の改善が図られたとする事業主の割合（90%以上） ※令和2年度目標は、予算が成立し、令和元年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。</p>	5,871の内数	0 (制度要求)	5,871の内数	10,541の内数	厚生労働省人材開発統括官企業内人材開発支援室 03-5253-1111(内線5303、5313)
キャリアアップ助成金（正社員化コース）【継続】	<p>有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用した事業主に対して助成する。 ※年齢にかかわらず、就職氷河期世代以外も対象となる。</p>	<p>参考：正規雇用労働者等へ転換した労働者数（全年齢計） 令和元年度目標：136,000人 ※令和2年度目標は、予算が成立し、令和元年度の実績が確定した後、速やかに決定予定。</p>	87,616の内数	-	87,616の内数	112,070の内数	厚生労働省雇用環境・均等局 有期・短時間労働課 03-5253-1111（内線5268）
サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業費【拡充・継続】	<p>企業において必要となるセキュリティ人材の各種役割や求められるスキル・評価指標を明確化することで、人材のマッチングやキャリアアップを加速する。 また、就職氷河期世代を含む専門人材が、IoT機器等の信頼性を検証する「ハイレベル検証サービス」に従事し、キャリアアップすることにも繋げる。</p>	<p>令和3年度末までに、4分野以上で産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドラインの策定を推進し、セキュリティ対策の確認の仕組みを構築する。</p>	306の内数	-	306の内数	405の内数	経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 03-3501-1253（内線3964）
中小企業・小規模事業者人材対策事業【継続】	<p>セミナー等を通じて、中小企業が氷河期世代を含む多様な形態・人材から人材を確保・活用できるよう支援を行う。</p>	<p>令和2年度から令和6年度までの5年間の事業で、人材不足状況の可能な限りの低減のため、事業参加企業の満足度（意識変化等）70%以上を目指す。</p>	1,367の内数	-	1,367の内数	1,170の内数	中小企業庁 経営支援部 経営支援課 03-3501-1511（内線5331）
農山漁村振興交付金【拡充・継続】	<p>・障害者や生活困窮者の農業分野における雇用及び就労の促進に向け、農業法人や社会福祉法人が行う生産技術、加工技術を習得するための研修等に対して支援。 ・就職氷河期世代を含む潜在的農希望者を地域単位で受け入れ、研修コーディネーターを配置し、農村における2週間程度の農作業研修及びコミュニティ体験研修の実施を支援。</p>	<p>農福連携に取り組む主体を令和6年度までに新たに3,000創出（農福連携等推進ビジョンにおける目標）</p>	9,809の内数	-	9,809の内数	9,805の内数	農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課 03-3502-8111（内線5448） 農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課 03-3502-8111（内線5535）
〇民間ノウハウの活用							

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	令和元年度			令和2年度 予算案額	担当府省部局課室名
			当初予算額	補正予算案額	補正後予算案額		
民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援【新規】	特に不安定な就労状態にある方の多い地域において、成果連動型の民間委託により不安定な就労状態にある方の教育訓練、職場実習等を行い、安定就職につなげる事業を実施する。あわせて、当該訓練等を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるように支援する。	予算成立後、速やかに決定予定	-	-	-	1,305	厚生労働省職業安定局総務課首席職業指導官室 03-5253-1111（内線5697）
3 個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援							
○アウトリーチの展開							
アウトリーチ等の充実による自立相談支援の機能強化【新規】	自立相談支援機関の窓口にアウトリーチ支援員（仮称）を配置し、ひきこもり地域支援センターやサポステ等とプラットフォームを形成するとともに、同行相談や、信頼関係の構築といった対本人型のアウトリーチ支援等を実施する。	ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。	-	-	-	3,168（※）	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2231）
本人や家族への情報のアウトリーチの更なる強化【新規】	ひきこもり支援施策や相談窓口の案内に加えて、支援施策を活用する意欲を喚起するため、支援機関等を通じて社会とのつながりを回復することができた好事例について、ひきこもり状態にある者やその家族への周知を図る。	ひきこもり状態にある方の支援施策を活用する意欲を喚起し、施策の活用を促す。	-	-	-	10	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2859）
若者等職業的自立支援推進事業（サポステ）【拡充】	学校など関係機関との連携による、若年無業者等に対する切れ目のない就労支援の推進に加え、就職氷河期世代の無業者の支援のため対象年齢を拡大し、40歳代の無業者に対する相談体制の整備、把握・働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ展開、全国一元的な案内・相談を実施する。	本人の希望に応じて、就職活動へ踏み出すための支援を行い、就労等の職業的自立につなげる	3,972	-	3,972	5,299	厚生労働省人材開発統括官参事官室（若年者・キャリア形成支援担当） 03-5253-1111（内線5937）
○支援の輪の拡大							
ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携強化【新規】及び中高年の者に適した支援等の充実【拡充】	【令和元年度補正】市町村におけるひきこもり支援を強化するため、ひきこもり支援施策の前提となる調査研究に要する経費や広報経費について補助を行う。 【令和2年度】より専門性の高い相談支援体制を構築するため、医療、法律、心理、福祉、就労支援等の多職種から構成されるチームのひきこもり地域支援センターへの設置を促進することにより、自立相談支援機関に対する専門的なアドバイスや、当該支援機関と連携した当事者への直接支援を行う。 市町村のひきこもりサポート事業において、中高年向けを含む居場所づくり等の取組を促進し、中高年やその家族への支援を充実する。	ひきこもりの状態にある方の社会参加を促進する。	43,815の内数	450	44,265の内数	1,151（※）	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2859）
ひきこもり支援に携わる人材の養成研修【拡充】	生活困窮者自立支援制度人材養成研修において新たにテーマ別研修を設定し、ひきこもり状態にある者やその家族への支援手法に係る研修等を実施する	生活困窮者自立支援制度の従事者の資質向上を図る。	117	-	117	124	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2859）
8050等の複合的な課題を抱える世帯への包括的な支援の推進、居場所を含む多様な地域活動の促進【拡充】	「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」での議論を踏まえ、市町村における地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な相談支援体制の構築を推進するため、モデル事業の実施自治体数を増やすとともに、 ・地域の様々な相談を包括的に受け止める場の確保や、地域の多様な関係者によるプラットフォームの形成・運営などの地域づくり ・相談支援包括化推進員の配置等を通じた多機関協働による包括的支援や、既存の支援制度ではカバーされないニーズに対する就労支援、居住支援等としての参加支援に係る、市町村の創意工夫ある取組への支援の拡充を図る。	市町村における地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な相談支援体制の構築を推進する。	43,815の内数	-	43,815の内数	48,706の内数	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2859）
子ども・若者総合相談センター強化推進事業【拡充・継続】	1 地方公共団体が、ポスト青年期を過ぎようとしている者への対応に関する講習を開催することを支援する。 2 子ども・若者総合相談センターとして有用なノウハウ等（ポスト青年期を過ぎようとしている者への有効な支援策等）を協議・発展させるための会合を開催する。	講習・会合の開催回数 （令和2年度目標は、予算成立後速やかに決定予定）	27の内数	-	27の内数	29の内数	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（青少年支援担当） 03-5253-2111（内線38247）
都道府県による就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング【新規】	ひきこもり等就労に向けた一定の準備が必要な方等の状態像に合わせ、都道府県による広域での就労体験・就労訓練先の丁寧な開拓・マッチング等を推進する。	ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。	-	-	-	329（※）	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2234）
就労準備支援事業等の広域的実施による実施体制の整備促進【新規】	市同士の連携や都道府県の関与による広域実施の取組例を参考としたモデル実施を通じて、就労準備支援等の実施体制の整備を促進する。	ひきこもり状態にある者など生活困窮者に対する早期の支援実施や自立支援・就労支援の強化を図る。	-	-	-	582（※）	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2231）
農業分野等との連携強化モデル事業【新規】	農業体験等の受け入れ可能な事業者の情報を都道府県単位で集約し自立相談支援機関への提供・利用希望者とのマッチングを行う、農業分野等との連携強化モデル事業を実施する。	モデル事業を通じて、中長期的に、現場実践における農福連携を推進し、生活困窮者支援における就労支援の拡充を図る。	-	-	-	102	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111（内線2876）

施策・事業名	施策・事業の概要	施策・事業の目標	令和元年度			令和2年度 予算案額	担当府省部局課室名
			当初予算額	補正予算案額	補正後予算案額		
技能修得期間における生活福祉資金貸付の推進【新規】	【令和元年度補正】【令和2年度】就職氷河期世代支援として、生活福祉資金貸付の新しいメニューの創設により、技能修得に向けた訓練期間中の生計を維持するための貸付を行う。	就職氷河期世代等低所得者の国家資格等の取得による自立を推進する。	43,628の内数	1,244	44,872の内数	215(※)	厚生労働省社会・援護局地域福祉課 03-5253-1111(内線2859)
地域女性活躍推進交付金【拡充・継続】	学び直しやキャリア形成の支援、企業の取組の促進など、女性活躍の取組や、様々な課題・困難を抱える女性に寄り添いながら就労等につなげる支援等、関係団体と連携して地域の実情に応じて地方公共団体が行う取組を支援する。	女性の活躍推進の取組や課題・困難を抱える女性の就労等につなげる取組等、地域の実情に応じた地方公共団体の取組が推進されること。	150の内数	150の内数	300の内数	150の内数	内閣府男女共同参画局総務課 03-5253-2111(内線37516)
(※)は、生活困窮者自立支援法関係事業(全体で487億円(令和元年度:438億円))のうち、特に就職氷河期世代を主な対象として実施するもの。							
4 その他の取組							
○一人一人につながる戦略的な広報の展開							
就職氷河期世代等に対する積極的な広報の実施【新規】	就職氷河期世代に対する国の各種支援策について、SNS広告、動画広告、インターネット広告等のメディアを活用し、就職氷河期世代本人やその保護者等、それぞれの置かれている状況を踏まえ、様々なルートを通じた広報を実施する。	-	-	-	-	136	厚生労働省人材開発統括官付 政策企画室 03-5253-1111(内線5909,5648)
○地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策							
ふるさとワーキングホリデー推進事業【継続】	【令和2年度】都市部の人たちなどが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感する「ふるさとワーキングホリデー」を推進するため、説明会や総合広報を実施 【令和元年度補正】就職氷河期世代の社会人の将来的な移住や地方での雇用機会の創出を推進するため、「ふるさとワーキングホリデー」への社会人参加を促進する取組を実施。	-	51の内数	10	61の内数	41の内数	総務省地域力創造グループ地域政策課 03-5253-5111(内線5523)
地域おこし協力隊【拡充・継続】	地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・自治体担当職員双方への研修等により、隊員の円滑な活動を支援	令和6年度に隊員数8,000人 ※就職氷河期世代に限った目標ではない。	150の内数	-	150の内数	154の内数	総務省地域力創造グループ地域自立応援課 03-5253-5111(内線5394)
ローカル10,000プロジェクト【継続】	産学官の連携により、地域の資源を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進	-	1,000の内数	-	1,000の内数	900の内数	総務省地域力創造グループ地域政策課 03-5253-5111(内線5523)
移住・交流情報ガーデン【継続】	移住・交流情報ガーデンにおいて、地方への移住、地域おこし協力隊への参加等に関する相談に対応するとともに、地域と多様に関わる者への情報提供を行う。	地方公共団体へのあっせん件数：年間11,000件 ※就職氷河期世代に限った目標ではない。	93の内数	-	93の内数	93の内数	総務省地域力創造グループ地域自立応援課 03-5253-5111(内線5392)
テレワーク普及展開推進事業【拡充・継続】	時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能にするテレワークの普及啓発	〈政府目標〉令和2年(2020年)には、テレワーク導入企業を平成24年度(11.5%)比で3倍 ※総務省平成24年通信利用動向調査	179の内数	-	179の内数	248の内数	総務省情報流通行政局情報流通振興課 情報流通高度化推進室 03-5253-5111(内線5751)
地域IoT実装・共同利用総合支援施策【拡充・継続】	地域課題解決に資するテレワーク環境実現のためのサテライトオフィス整備等への支援	〈政府目標〉令和2年(2020年)には、テレワーク導入企業を平成24年度(11.5%)比で3倍 ※総務省平成24年通信利用動向調査	353の内数	-	353の内数	400の内数	総務省情報流通行政局地域通信振興課 03-5253-5111(内線5756)
○その他関連施策							
雇用型テレワークの導入支援【継続】	適正な労務管理下における良質なテレワークの普及促進を図る。	・令和2年までにテレワーク導入企業を平成24年度比で3倍 ・令和2年までにテレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度比で倍増	282の内数	-	282の内数	311の内数	厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課 03-5253-1111(内線5307)

※令和元年度補正予算案額は92億円、令和2年度予算案額は1,207億円(令和元年度当初予算額1,063億円)である。
(注1) これらの予算案額は内数となっている施策も含めて合計したものであり、また、関係府省庁の令和元年度補正予算案、令和2年度予算案の内容と整合を図るため、予算案額に含めていない施策がある。
(注2) 内数となっている施策を除いた予算案額は、令和元年度補正予算案では66億円、令和2年度予算案では199億円である。